



【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県IoT推進ラボでは、キックオフフォーラムやアイデアソンの開催に加え、戦略アドバイザー等によるメンター支援などの実施により、県内企業のIoTへの取組機運が高まった。</li> <li>・小中学生向けのプログラミング体験教室や高校生のアイデアソン開催など世代別の施策により、若年層のプログラミングやIoTへの関心が向上した。</li> <li>・農業技術を見える化したことで就農リスクが低下し、就農希望者を確保できた。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話の不感地域38地区(H28年度末)のうち、H29年度は2地区において電気通信格差是正事業により基地局等整備を実施し、不感が解消された。</li> <li>・ブロードバンドサービスやケーブルテレビ放送サービスを提供するため、豊の国ハイパーネットワークを約4,056km(芯線長)貸付け、引き続き民間の利活用を促進している。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人向け手続き様式の拡大及びシステム機能改善を引続き実施するとともに、利用者がID・パスワードを必要としない簡易申請機能の利用拡充を庁内及び県内市町村で推進した結果、県民向け電子申請手続数が569件と前年度より74件増加した。</li> </ul>

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	おおいたIoTプロジェクト推進事業	106,822	A	継続・見直し	153
	IT人材確保支援事業	25,875	A	継続・見直し	154
	園芸産地スマート化推進事業	33,646	A	継続・見直し	173
	電気通信格差是正事業	47,800	A	継続・見直し	155
	電子申請等受付システム構築事業	29,334	B	継続・見直し	156
	モバイルワーク推進事業	24,410	A	継続・見直し	157

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IoTの分野において、中小企業、小規模事業者全体の底上げを図ることが大事だが、なかなか日々の業務に追われて取り組むことができていない。</li> <li>・大企業では3年以内にIoT化が進むと言われており、3年後には更に格差が広がる。</li> </ul>	
--	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題(ニーズ)と、IoT等を活用し課題を解決する技術力(シーズ)をマッチングさせたプロジェクトを創出し、IoT推進ラボによる認定や補助等によるプロジェクト支援、ビジネス展開事例を紹介するフォーラムの開催等により、引き続き大分県版第4次産業革命“OITA4.0”への挑戦に取り組む。</li> <li>・姫島ITアイランド構想を推進し、“OITA4.0”のプレゼンスを高めることにより、IT企業・人材の更なる呼び込みや県内企業との連携を促進する。</li> <li>・“OITA4.0”を支える基盤であるIT人材の確保・育成のため、小中学生のプログラミング体験教室や高校生向けワークショップ等の開催、即戦力人材の育成支援、県内外のIT人材交流の促進など世代別施策を実施する。</li> <li>・農業分野では「スマート農業」技術の導入を支援し、熟練農業者の技術の「見える化」や、栽培技術のデータ管理を可能にすることで、環境変化等に適切に対応できる次世代型の園芸産地づくりに取り組む。</li> <li>・情報通信環境は、災害時の緊急連絡手段等、重要な社会基盤である。国の整備の在り方等の検討動向を注視しながら、民間事業者や市町村と連携し、環境の整備を推進する。</li> <li>・電子申請については、簡易申請機能の利便性を研修や広報により広く浸透させ、手続き・申請件数の拡大を図る。</li> </ul>